

9	新安全保障課題政策室に、室長を置く。	備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	附 則 この省令は、公布の日から施行する。 ○経済産業省令第三十九号 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）第六十八条の八の規定に基づき、及び同法を実施するため、商標法施行規則及び商標登録令施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 令和元年十月一日 経済産業大臣 菅原 一秀	四 宇宙に関する科学に関し、日本国政府を代表して行う外国政府との交渉及び協力に関すること。	五 宇宙に関する科学に関し、日本国政府を代表して行う国際機関等への参加及び国際機関等との協力に関すること。	六 宇宙に関する科学に関する条約その他の国際約束の締結の準備及びその実施に関すること。	7 宇宙・海洋安全保障政策室に、室長を置く。	8 新安全保障課題政策室は、次に掲げる事務をつかさどる。 一 日本国の安全保障に係る基本的な外交政策のうち経済、技術、サイバーその他の事項に関する新たな安全保障上の課題に関するものの企画及び立案に関すること。	二 〔略〕 〔削る〕 〔削る〕 〔削る〕	二 〔同上〕 三 宇宙に関する科学に係る外交政策に関すること。 四 宇宙に関する科学に関し、日本国政府を代表して行う外国政府との交渉及び協力に関すること。 五 宇宙に関する科学に関し、日本国政府を代表して行う国際機関等への参加及び国際機関等との協力に関すること。 六 宇宙に関する科学に関する条約その他の国際約束の締結の準備及びその実施に関すること。 7 宇宙・サイバー政策室に、室長を置く。

商標法施行規則及び商標登録令施行規則の一部を改正する省令 (商標法施行規則の一部改正)	
第一条 商標法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十三号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。	
改正後	改正前
<div>(国際登録出願の願書等の送付)</div> <div>第二条の二 特許庁長官は、商標法第六十八条の三第一項の規定による国際登録出願の願書及び必要な書面の送付に代えて、これらの書類に記載されている事項を電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。）により同項に規定する国際事務局に提供することができる。この場合において、特許庁長官は、これらの書類を送付したものとみなす。</div> <div>2 前項の場合において、商標法第六十八条の三第三項の適用については、同項中「送付した国際登録出願の願書の写し」とあるのは「電磁的方法により提供した事項を記載した書面」とする。</div> <div>備考 表中の「」の記載は注記である。</div>	
第二条 商標法施行規則の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。	
改正後	改正前
<div>(更正の通報)</div> <div>第九条の四 商標法施行令第三条第二項の経済産業省令で定める通報は、標章の国際登録に関するマドリッド協定の千九百八十九年六月二十七日にマドリッドで採択された議定書に基づく規則（第十五条の二において「議定書に基づく規則」という。）第二十八規則(2)の規定による更正の通報とする。</div> <div>(個別手数料の納付期間)</div> <div>第十五条の二 商標法第六十八条の三十第二項の経済産業省令で定める期間は、商標登録をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達</div>	<div>(更正の通報)</div> <div>第九条の四 商標法施行令第三条第二項の経済産業省令で定める通報は、標章の国際登録に関するマドリッド協定及び同協定の議定書に基づく共通規則（第十五条の二において「共通規則」という。）第二十八規則(2)の規定による更正の通報とする。</div> <div>(個別手数料の納付期間)</div> <div>第十五条の二 商標法第六十八条の三十第二項の経済産業省令で定める期間は、商標登録をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達</div>